

平成 27 年度決算 白石町(一般会計等)の財務書類を公表します

財務書類を作成しました

平成26年度までの「基準モデル」に変わり、平成27年度決算分から総務省が推進する「新地方公会計制度」に基づく「統一的な基準」により財務書類を作成しております。そのため、勘定科目、財務書類の書式等の変更により、説明を一部変更しております。

統一的な基準について

民間企業会計の考え方を取り入れ、発生主義・複式簿記による財務データを用い、また、固定資産台帳の再整備を行い、財務4表を作成しております。*表示金額は四捨五入のため合計金額に齟齬が生じます。

I. 貸借対照表(バランスシート)

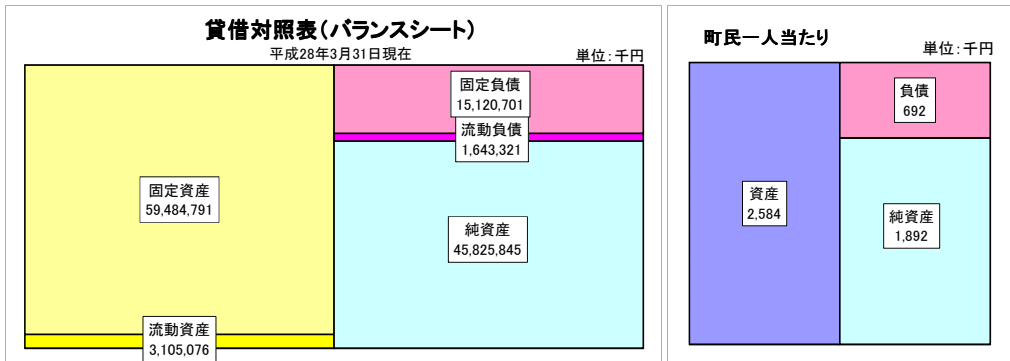
貸借対照表は町の財政状況を一目で分かるようにしたものです。年度末に保有する資産、負債、純資産を表示したもので、資産合計と負債および純資産合計が同額となるためバランスシートとも呼ばれます。

貸借対照表(バランスシート)

(平成 28 年 3 月 31 日現在)			(単位:千円)		
資産の部	金額	比率	負債の部	金額	比率
1.固定資産	59,484,791	95.0%	1.固定負債	15,120,701	24.2%
(1)事業用資産	18,444,279	29.5%	(1)地方債	12,822,753	20.5%
(2)インフラ資産	27,988,504	44.7%	(2)長期未払金	0	0.0%
(3)物品	598,780	1.0%	(3)退職手当引当金	2,297,948	3.7%
(4)無形固定資産	5,399	0.0%	(4)損失補償等引当金	0	0.0%
(5)投資及び出資金	5,405,516	8.6%	(5)その他	0	0.0%
(6)投資損失引当金	0	0.0%	2.流動負債	1,643,321	2.6%
(7)長期延滞債権	46,617	0.1%	(1)1年内償還予定地方債	1,413,193	2.3%
(8)長期貸付金	68,573	0.1%	(2)未払金	0	0.0%
(9)基金	6,928,804	11.1%	(3)未払費用	0	0.0%
(10)その他	0	0.0%	(4)前受金	0	0.0%
(11)徴収不能引当金	△ 1,681	0.0%	(5)前受収益	0	0.0%
2.流動資産	3,105,076	5.0%	(6)賞与等引当金	124,643	0.2%
(1)現金預金	488,533	0.8%	(7)預り金	105,484	0.2%
(2)未収金	20,179	0.0%	(8)その他	0	0.0%
(3)短期貸付金	11,484	0.0%			
(4)基金	2,541,793	4.1%	負債合計	16,764,022	26.8%
(5)棚卸資産	43,928	0.1%	純資産の部		
(6)その他	0	0.0%	純資産合計	45,825,845	73.2%
(7)徴収不能引当金	△ 840	0.0%			
資産合計	62,589,867	100.0%	負債及び純資産合計	62,589,867	100.0%

町民一人あたり (単位:千円)			
資産の部	金額	負債・純資産の部	金額
資産	2,584	負債	692
		純資産	1,892

※総人口は24, 224人(平成28年3月31日時点の住民基本台帳)として計算しています。



町の持つ資産は全体で約626億円、住民1人当たり約258万円であり、これがどのようにしてできてきたかを表しています。626億円のうち約458億円は明治時代以来、住民が営々とつくりあげてきたものであり、残りの約168億円は借入金やその他の資金でできています。公債については約142億円、住民1人当たり約59万円の借金を持っていることとなります。純資産比率(純資産/総資産)を見てみると、73.2%となっています。また、その資産の中身を見ていくと資産のうちインフラ資産は道路など経済的取引に馴染まない資産なので財政上の判断をするときは、無価値と考えるべきかもしれません。そこで仮に無価値と考えると実質的な純資産比率を計算すると51.6%となります。

II. 行政コスト計算書

1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスなどの提供といった資産形成に結びつかない行政サービスに要したコストを業務費用、移転費用、臨時損失に区分し表示したものです。

行政コスト計算書

(平成 27 年 4 月 1 日 から 平成 28 年 3 月 31 日)

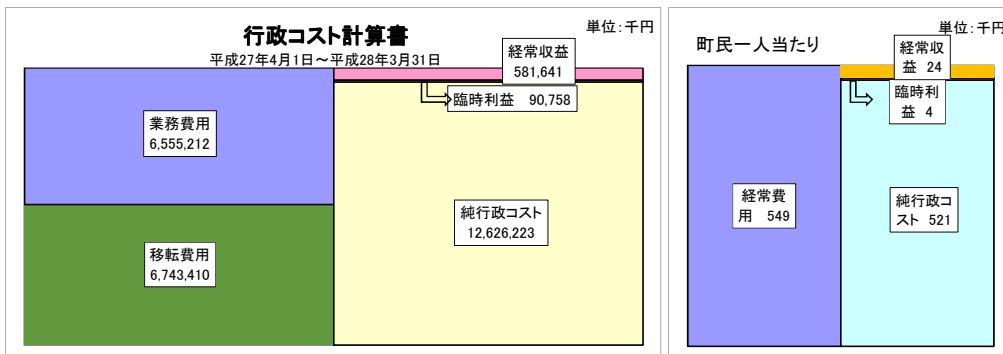
(単位:千円)

項 目	金 額
経常費用	13,298,622
1.業務費用	6,555,212
(1)人件費	2,176,309
(2)物件費等	4,165,105
(3)その他の業務費用	213,798
2.移転費用	6,743,410
(1)補助金等	4,947,647
(2)社会保障給付	1,068,707
(3)他会計への繰出金	702,736
(4)その他	24,319
経常収益	581,641
1.使用料及び手数料	261,588
2.その他	320,053
純経常行政コスト(経常費用-経常収益)	12,716,981
臨時損失	0
1.災害復旧事業費	0
2.資産除売却損	0
3.投資損失引当金繰入額	0
4.損失補償等引当金繰入額	0
5.その他	0
臨時利益	90,758
1.資産売却益	3,978
2.その他	86,780
純行政コスト	12,626,223

町民一人あたり

(単位:千円)

項 目	金 額
経常費用	549
経常収益	24
純経常行政コスト(経常費用-経常収益)	525
臨時損失	0
臨時利益	4
純行政コスト	521



業務費用のうち、人件費は町の職員給与、議員報酬、退職手当などです。また、物件費等は、物件費、維持補修費、減価償却費などで構成されています。物件費は職員旅費や委託料、備品購入費といった経費であり、資産計上されないものをいいます。維持補修費と減価償却費については設備に関する費用です。減価償却費は設備が劣化してそのうち使えなくなるので、その時の更新費用を予め引き当てておこうということです。簡単にいえば、設備の使用料と考えてください。維持補修費は設備が目的とした機能を果たしていけるように行った修繕の費用です。

移転費用とは、それで直接サービスを行う費用でなく、町を通じていろいろなところへ移転した金額です。補助金等は住民の皆様さまざまな仕事への補助となるものです。社会保障給付は扶助費などであり、非常に大きな負担となっております。

臨時損失及び臨時利益とは、毎年発生するとは限らない臨時的な費用・収益です。

すべての行政コストから、直接の受益者が負担する額(使用料、手数料等)を引いたものが、純粋な行政コストです。このコストは当然税金などでカバーしなければなりません。これが次の純資産変動計算書で表されます。

III. 純資産変動計算書

純資産が年度中にどのように増減したかについて表示したものです。

純資産変動計算書

(平成 27 年 4 月 1 日 から 平成 28 年 3 月 31 日) (単位:千円)

項目	金額
前年度末純資産残高	47,707,604
純行政コスト	△ 12,626,223
財源	10,744,433
(1) 税収等	8,540,139
(2) 国庫等補助金	2,204,295
本年度差額	△ 1,881,789
資産評価差額	0
無償所管換等	0
他団体出資等分の増加	0
他団体出資等分の減少	0
その他	31
本年度純資産変動額	△ 1,881,758
期末純資産残高	45,825,845

純資産変動計算書は、財政状態のフローを純資産の変動の角度から見たものです。
純資産を減少させるものは、純行政コストです。
この中には前年度区別して表示されていたインフラ資産の減価償却費も含まれています。
純資産の増加分は、税収や国や県からの種々の補助金であり、その他寄付金や他会計からの収益金等も含まれます。
純行政コストと純資産の増加分のどちらが多いかで、次世代へ「負担額」を先送りしたのか、「余剰額」を引き継いだのかということになります。純行政コストが多ければ、当然「負担額」を先送りしたのであり、純資産の増加分が多ければ、「余剰額」を引き継いだことになります。実際に使った費用と設備の劣化費、必要な引当額を当世代が払うものと考えたら、最低必要な税額の見当がつかず、町の平成27年度は差引1,881,758千円の純資産の減少になっています。

IV. 資金収支計算書

1年間の資金の増減を業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支に区分し表示したものです。

資金収支計算書

(平成 27 年 4 月 1 日 から 平成 28 年 3 月 31 日) (単位:千円)

項目	金額
1. 業務活動収支	△ 752,143
2. 投資活動収支(資本的収支)	△ 408,528
3. 財務活動収支	1,066,765
当期収支	△ 93,906
前年度末資金残高	476,955
本年度末資金残高	383,048

項目	金額
前年度末歳計外現金残高	72,361
本年度歳計外現金増減額	33,123
本年度末歳計外現金残高	105,484
本年度末現金預金残高	488,533

これは、今までに作成してきた決算書と同じ内容です。すなわち、現金(資金)の出入りがどのようになっているかです。本年度末残高は、昨年度末残高より、60,783千円の減少となっております。この減少額は歳計外現金を含んでおり、当期収支(資金増減額)に本年度歳計外現金増減額を加味した数値です。
業務活動収支は、資産の形成に関係がなく直接純資産の増大・減少をもたらす資金の収支を表します。費用として処理される人件費や消耗品費のような物件費・経費の支出と、町に入ってきた資金での収入の関係です。ですから、行政コストや純資産変動計算書では支出と考えられた資産の目減り分(減価償却費)は、お金が出て行っていないので、その分少なくなっています。
しかし、その残った分は資産の目減り分を補充するに等しい資産の取得に充てられています。これが投資活動収支(資本的収支)のマイナス分になっています。
財務活動収支は、主として公債の元利償還支出と新しい公債の発行による収入の差額です。

おわりに

行政運営のため、および町民の皆さんへの財政状況を分かりやすく説明するため、より正確な資産状況を把握することに努め、財政の健全性を維持する手段として財務書類を活用していきます。